第17回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

個別注記表

（平成28年８月１日から平成29年７月31日まで）

株式会社はてな

個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://hatenacorp.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券　償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

④ たな卸資産

・仕掛品　個別法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　８～15年

工具、器具及び備品　２～20年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、個別の回収不能見込額はありません。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

システム受託開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

システム受託開発契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を採用（契約進捗率の見積は原価比例法）し、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費　　３年間の均等償却によっております。

④ ヘッジ会計の方法

（ⅰ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

（ⅱ）ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

（ⅲ）ヘッジの方針

為替予約は、営業費用に係る為替変動リスクを回避する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。

（ⅳ）ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　176,534千円

(2) 長期預け金は、資金決済法における自家型発行前払式支払手段の未使用残高に対する法定供託金であります。

(3) 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 固定資産売却益の内訳

工具、器具及び備品　　389千円

(2) 固定資産売却損の内訳

工具、器具及び備品　　299千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普　通　株　式	2,781,900株	57,800株	－株	2,839,700株

（注）増加株式数は新株予約権（ストック・オプション）の行使であります。

（2）自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普　通　株　式	－株	－株	－株	－株

（3）当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　218,360株

5. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は事業運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。

一時的な余資は主に短期的な預金等で運用し、設備投資等で一時的に多額の資金が必要な場合は銀行借入等によって調達を行うこともあります。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金、未払費用はほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。

投資有価証券は主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また営業債権及び営業債務の一部には、外貨建取引のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一定額以上の取引に関しては為替予約及び通貨スワップ取引を行う方針であります。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年７月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（*）	時　　価（*）	差　　額
① 現金及び預金	959,708	959,708	－
② 売掛金	215,469	215,469	－
③ 投資有価証券			
(1) 満期保有目的の債券	55,047	54,985	△62
(2) その他有価証券	5,523	5,523	－
④ 敷金及び保証金	48,299	47,906	△393
⑤ 買掛金	(10,609)	(10,609)	－
⑥ 未払金	(39,326)	(39,326)	－
⑦ 未払費用	(63,483)	(63,483)	－
⑧ 未払法人税等	(104,349)	(104,349)	－
⑨ 未払消費税等	(30,666)	(30,666)	－
⑩ 前受金	(10,263)	(10,263)	－
⑪ 預り金	(20,803)	(20,803)	－
⑫ デリバティブ取引	(701)	(701)	－

（*）負債に計上されているものについては（　）で示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味負債になるものについては（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、ＭＭＦは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④　敷金及び保証金
時価については過去の実績等から返還期間を合理的に見積もり、国債利回りを参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤　買掛金、⑥　未払金、⑦　未払費用、⑧　未払法人税等、⑨　未払消費税等、⑩　前受金、⑪　預り金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑫　デリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているもの
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約 買建 米ドル	未払金	70,779	－	△701	取引金融機関から提示された価格等による。
為替予約の振当処理	為替予約 買建 米ドル	未払金	102	－	(注)	先物為替相場による。

(注) ヘッジ対象とされている未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額
関係会社株式 　非上場株式（※１）	9,960
長期預け金（※２）	17,512

（※１）　関係会社株式（非上場株式）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（※２）　長期預け金は市場価格及び供託期間がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１　年　内	１　年　超 ５　年　内
現　金　及　び　預　金	959,708	－
売　　掛　　金	215,469	－
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	－	55,047

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税	5,877
減損損失	12,681
資産除去債務	7,035
繰延資産減価償却超過額	13,087
関係会社株式評価損	623
ソフトウエア	14,894
繰延ヘッジ損益	216
その他有価証券評価差額金	22
その他	3,069
繰延税金資産小計	57,509
評価性引当額	－
繰延税金資産合計	57,509
繰延税金負債	
特別償却準備金	8,886
資産除去債務に対応する除去費用	2,567
繰延税金負債合計	11,453
繰延税金資産の純額	46,055

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%
評価性引当額の増減	△2.00%
留保金課税	6.26%
住民税均等割	0.30%
税率変更による影響	0.06%
法人税額の特別控除	△2.61%
その他	△0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.71%

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	毛利裕二	－	－	当社取締役	（被所有）直接　2.04	－	新株予約権（ストック・オプション）の権利行使	11,997	－	－

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 平成23年７月29日開催の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

8. １株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　455円01銭
（2）１株当たり当期純利益　82円71銭
（3）潜在株式調整後１株当たり当期純利益　76円98銭

9. その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記

（1）資産除去債務のうち、貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要
事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務費用等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を15年以内と見積もり、0.59%～0.93%の割引率を使用のうえ、資産除去債務の金額を算定しております。

③ 当事業年度における当該資産除去債務の増減額

期首残高	22,839千円
時の経過による調整額	136千円
期末残高	22,976千円

（2）資産除去債務のうち、貸借対照表に計上していないもの
該当事項はありません。

2. ストック・オプションに関する注記

期末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額	501,542千円
当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額	123,173千円